

決算説明会資料

平成21年12月11日



株式会社 紀陽ホールディングス

株式会社 紀陽銀行

目次

I. 平成21年9月期決算概要	頁	III. 参考資料	頁
○ 紀陽ホールディングス連結決算の概要	2	○ プロフィール	22
○ 紀陽銀行の業績概要	3	○ 紀陽フィナンシャルグループの概要	23
○ 業績予想	4	○ 営業エリア ～店舗網～	24
○ 紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～	5	○ 営業エリア ～経済トピックス～	25
○ 紀陽銀行の業績 ～経費の状況～	6	○ 不良債権の保全状況等	26
○ 紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～	7	○ 連結自己資本比率の状況	27
○ 業績予想 ～第2次中期経営計画との対比～	8	○ 統合リスク管理	28
II. 中期経営計画の進捗状況詳細			
	頁		
○ 第2次中期経営計画における計数計画	10		
○ エリア別各目標項目の進捗状況	11		
○ 預金の状況	12		
○ 貸出金の状況	13		
○ 消費者ローンの状況	14		
○ 預貸金利鞘	15		
○ 不良債権の状況	16		
○ 営業体制の再構築の進捗状況	17		
○ 営業体制の強化	18		
○ 有価証券の状況	19		
○ 公的資金返済に向けた態勢整備	20		

数値は原則として単位未満切捨により表示しております。

I . 平成 2 1 年 9 月期決算概要

紀陽ホールディングス連結決算の概要

- ・有価証券関係損益が改善したことから、21年9月期は経常利益39億円を計上。
- ・繰延税金資産の取崩が当初見込を上回ったため、中間純利益はほぼ前年同期並となった。

(紀陽ホールディングス連結)

(億円)

	20/9期 実績(注1)	21/9期 実績	前年同期比
連結粗利益	265	312	+47
資金利益	267	256	▲11
役務取引等利益	48	35	▲13
その他業務利益	▲50	20	+70
営業経費(▲)	199	205	+6
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲32	11	+43
不良債権処理額(▲) ②	69	37	▲32
うち貸出金償却(▲)	38	20	▲18
うち個別貸倒引当金繰入額(▲)	20	12	▲8
株式関係損益	▲19	▲23	▲4
経常利益	9	39	+30
特別損益	5	7	+2
うち償却債権取立益 ③	10	8	▲2
うち減損損失(▲)	3	0	▲3
法人税等調整額(▲)	▲11	20	+31
中間純利益	24	21	▲3
与信コスト総額(▲) ①+②-③	26	41	+15

- (注) 1. 20/9期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計での取崩超額を特別利益に計上したが、比較のため分解して表示している。従って20/9期実績は会計上の損益計算書とは一部一致しない。
2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
3. (▲)は損失項目

紀陽銀行の業績概要

- ・コア業務純益は、前年同期比21億円減少し92億円となった。
- ・国債等債券関係損益が前年同期比大幅に改善し、経常利益は47億円となった。
- ・中間純利益はほぼ前年同期並の29億円となった。

(億円)

	20/9期 実績(注1)	21/9期 実績	前年同期比	
業務粗利益	247	292	+45	
資金利益	265	255	▲10	
役務取引等利益	35	21	▲14	
その他業務利益	▲54	15	+69	
経費(▲)	183	185	+2	
一般貸倒引当金繰入額(▲) ①	▲30	9	+39	
業務純益	94	97	+3	
コア業務純益	113	92	▲21	
臨時損益	▲76	▲50	+26	
不良債権処理額(▲) ②	59	29	▲30	
株式関係損益	▲19	▲23	▲4	
その他臨時損益	1	3	+2	
経常利益	17	47	+30	
特別損益	3	6	+3	
うち償却債権取立益 ③	7	6	▲1	
うち減損損失(▲)	3	0	▲3	
法人税等調整額(▲)	▲10	23	+33	
中間純利益	31	29	▲2	
与信コスト総額(▲) ①+②-③	21	32	+11	

【資金利益増減要因】

(億円)

	要因	前年同期比	影響	損益
貸出金	平残	+1,085	+12	▲10
	利回り	▲0.19	▲22	
有価証券	平残	▲679	▲5	▲7
	利回り	▲0.06	▲2	
その他	市場短期運用・外貨調達減少等			▲2
預金等	平残	+654	▲1	+9
	利回り	▲0.06	+10	

前期に減損処理(有税)した有価証券について、価格が上昇した為に一部売却したこと等から、繰延税金資産の取崩は当初見込より多くなった。

注1. 20/9期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計での取崩超額を特別利益に計上したが、比較のため分解して表示している。従って20/9期実績は会計上の損益計算書とは一部一致しない。

注2. (▲)は損失項目

業績予想

- ・紀陽銀行単体当期純利益は73億円、紀陽ホールディングス連結当期純利益は56億円(前期比+42億円)を見込む。
- ・保有株式の含み損について、今期中に大部分を処理することを予定し、業績予想にも織り込んだ。

紀陽銀行(単体) (億円)	21/3 実績※	21/9期 実績	22/3期 予想	前期比
業務粗利益	483	292	581	+98
資金利益	528	255	511	▲17
役務取引等利益	57	21	44	▲13
その他業務利益	▲102	15	25	+127
経費(▲)	359	185	364	+5
一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲49	9	16	+65
業務純益	173	97	201	+28
コア業務純益	224	92	195	▲29
臨時損益	▲207	▲50	▲111	+96
株式関係損益	▲110	▲23	▲54	+56
経常利益	▲34	47	90	+124
特別損益	10	6	13	+3
当期(中間)純利益	29	29	73	+44

紀陽ホールディングス(連結) (億円)	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 予想	前期比
経常収益	877	427	865	▲12
経常利益	▲85	39	74	+159
当期(中間)純利益	14	21	56	+42

<資金利益の内訳>

紀陽銀行(単体) (億円)	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比
資産運用収益	645	614	▲31
貸出金利息	509	483	▲26
有価証券利息配当金	131	128	▲3
その他利息	5	2	▲3
資金調達費用	116	102	▲14
預金等利息	103	90	▲13
その他利息	12	12	0
資金利益	528	511	▲17

(※) 21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計での取崩超額を特別利益に計上したが、比較のため分解して表示している。従って21/3期実績は会計上の損益計算書とは一部一致しない。

紀陽ホールディングスの年間配当金は前期と同額を予定。

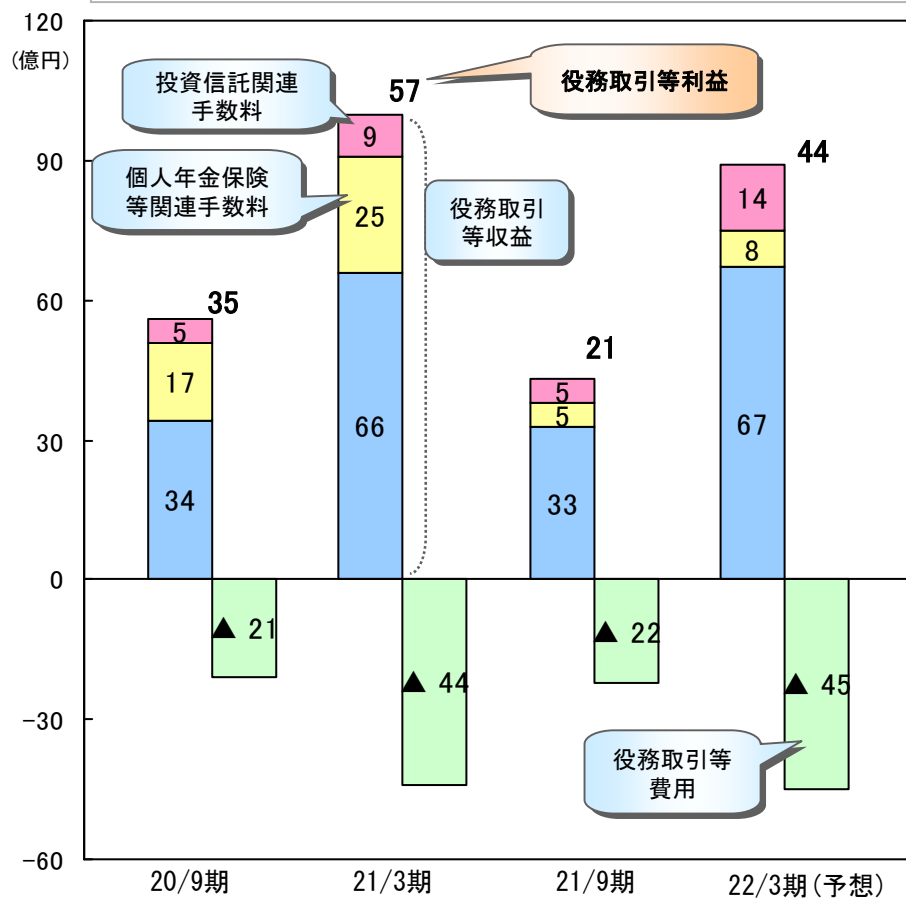
22年3月期 配当予想

普通株式 1株あたり年間 3円

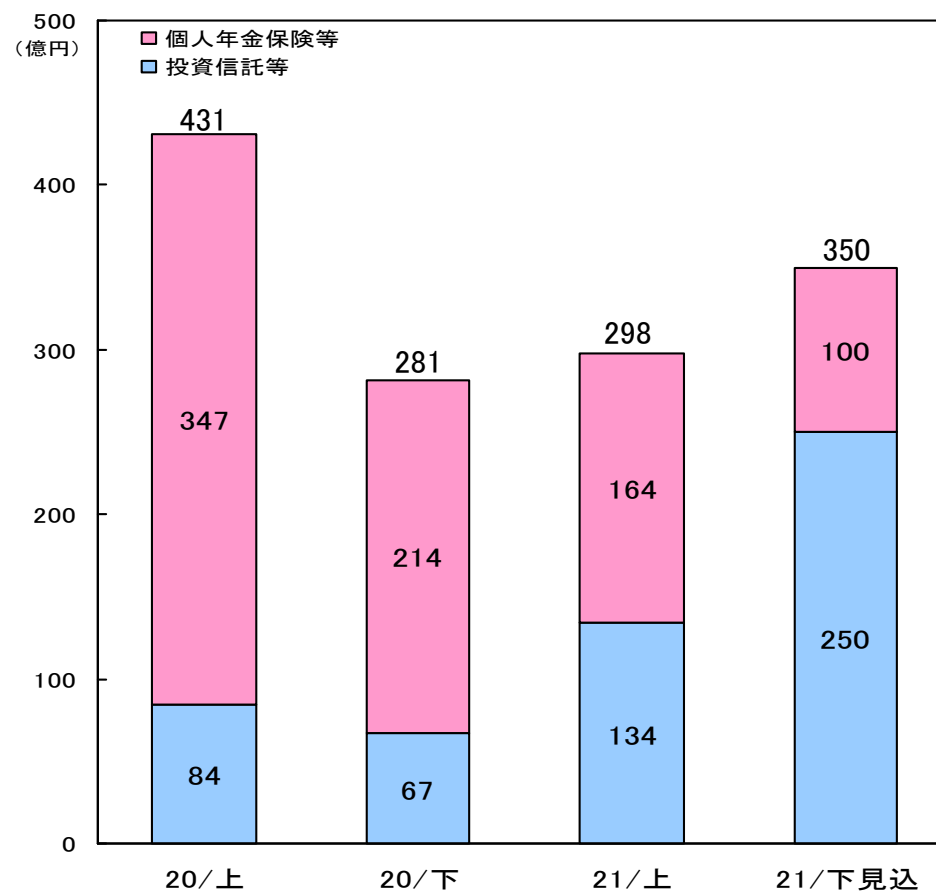
紀陽銀行の業績 ～役務取引等利益～

- ・変額年金保険商品の減少等から、個人年金保険の販売額は大幅に減少。役務取引等収益は前年同期比13億円の減少。
- ・下期は投資信託の販売回復を見込んでおり、前年下期と同等の役務取引等利益を確保する見込み。

役務取引等利益の推移



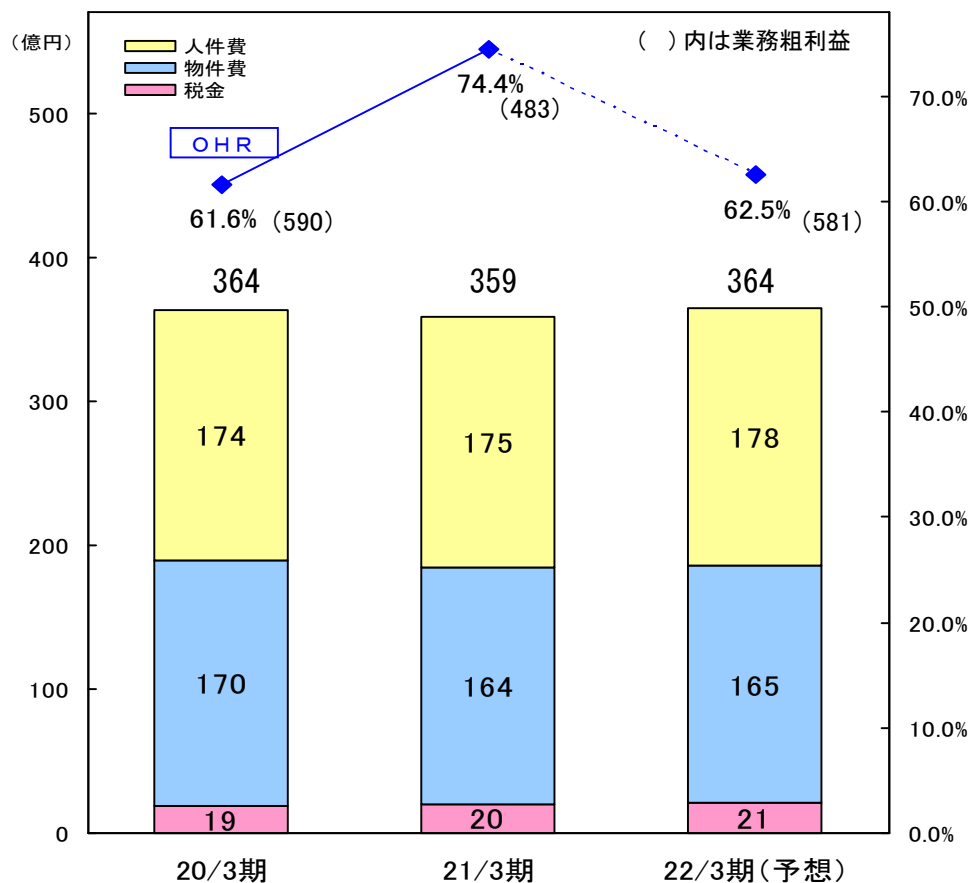
投資信託・個人年金保険等販売高(半期あたり)



紀陽銀行の業績 ～経費の状況～

- ・経費は通期364億円を見込んでおり、ほぼ計画どおり。
- ・体制の強化に向けて積極的な新卒採用を継続することで人員数は増加しているが、経費の増加は抑制されている。

経費・OHRの推移



経費の推移

(億円)	20/9期	21/9期	前年同期比
合計	183	185	+2
内 人件費	89	90	+1
内 物件費	81	82	+1

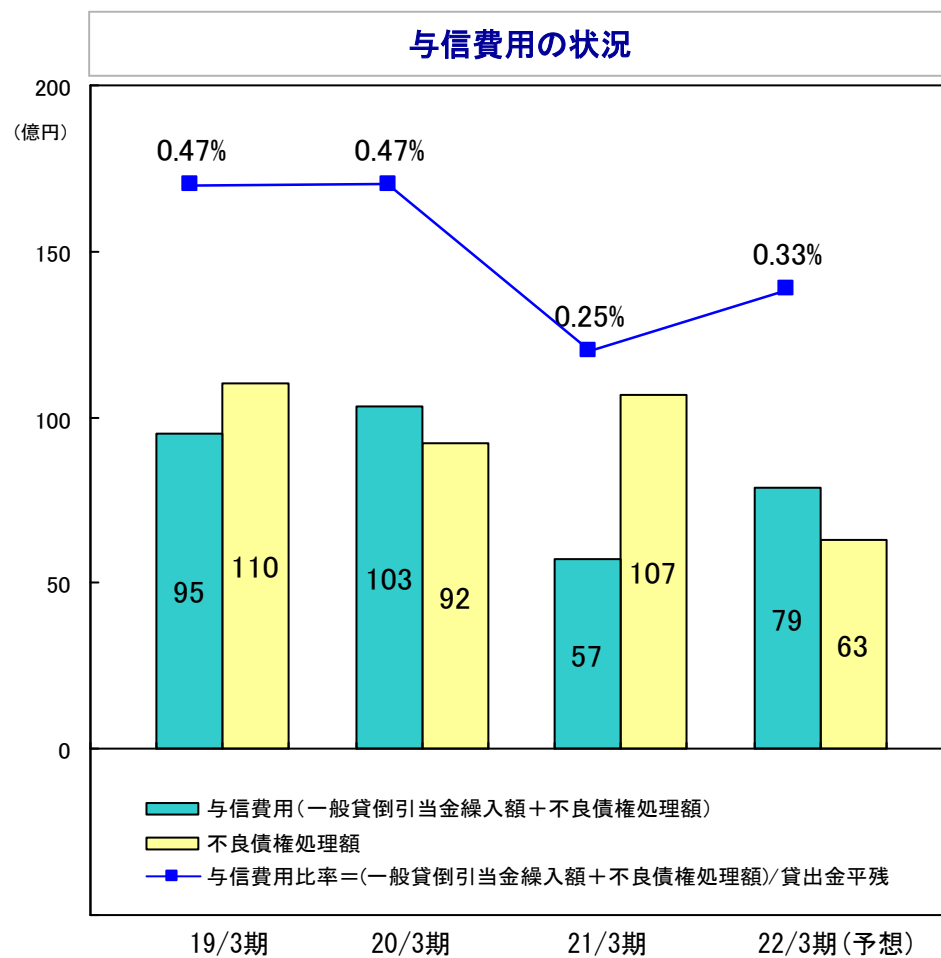
人員 (パート除く)

(人)	20/9末	21/3末	21/9末	前年同期比
期末職員数	2,361	2,280	2,454	+93

(各年度4月入行、人)	20年度	21年度	前年対比	22年度見込
定期新卒採用	223	201	▲22	225

紀陽銀行の業績 ～与信費用の状況～

通期の与信コスト総額は当初計画を下回り65億円の予想。前期に多額の一般貸倒引当金取崩が生じたため、前期を上回るものの、不良債権処理額は過去3期と比べて大幅に減少する見込み。



実績と予想

(億円)	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	22/3期 予想
与信費用 ①+②	95	103	57	79
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲14	10	(注) ▲49	16
不良債権処理額 ②	110	92	107	63
貸出金償却	53	61	80	
個別貸倒引当金繰入額	55	26	(注) 11	
債権売却損等	1	5	15	
償却債権取立益 ③	41	26	14	14
与信コスト総額 ①+②-③	54	76	43	65

※19/3期は二行合算

(注) 21/3期の損益計算書においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額は、合計して取崩超となるため、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上している。

業績予想～第2次中期経営計画との対比～

- ・預貸金利鞘の縮小等からコア業務純益は計画を下回るが、実質業務純益ベースでは計画水準を確保する見込み。
- ・持合株式の含み損は、当初2年間で段階的に処理する計画としていたが、今期前倒しで処理予定。

紀陽銀行の収益計画

(億円)

	21/3期 実績	22/3期			23/3期 当初計画	24/3期 当初計画
		当初計画	業績予想	計画比		
業務純益	123	217	201	▲16	212	237
(コア業務純益)	224	207	195	▲12	217	242
(実質業務純益)	123	217	217	0	217	242
(一般貸倒引当金(▲))	—	5	16	11	5	5
経費(▲)	359	364	364	0	377	378
経常利益	▲72	99	90	▲9	116	167
当期純利益	29	81	73	▲8	95	146
株式関係損益	▲110	▲27	▲54	▲27	▲20	0
与信コスト総額(▲)	43	80	65	▲15	75	70

貸出金利回の低下などからコア業務純益は計画を下回る水準に留まるが、長期金利低下を背景に債券関係の利益確定売りにより売却益を計上し、実質業務純益は当初計画並の水準となる見込。

22/3期、23/3期の2期で段階的に持合株式の含み損処理を進める想定で、約50億円の株式関係損失を計画値に織込済。

与信費用は計画の想定よりも抑制できている。

紀陽ホールディングス(連結)の収益計画

(億円)

	21/3期 実績	22/3期			23/3期 当初計画	24/3期 当初計画
		当初計画	業績予想	計画比		
経常利益	▲85	81	74	▲7	99	150
当期純利益	14	62	56	▲6	73	124

Ⅱ. 中期経営計画の進捗状況詳細

第2次中期経営計画における計数計画

銀行単体	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	21/9期 実績
規模	預金等残高(譲渡性預金含む)(末残)		32,140億円	+2,300億円 以上	34,500億円 以上	32,686億円
	貸出金残高(末残)		23,856億円	+2,100億円 以上	26,000億円 以上	23,764億円
	(内ローン残高)		8,116億円	+1,100億円 以上	9,300億円 以上	8,333億円
	投資信託残高(末残)		1,145億円	+500億円 以上	1,650億円 以上	1,384億円
収益性	コア業務純益		224億円	+16億円 以上	240億円 以上	半期 92億円
	コア業務純益ROA(注1)		0.65%	+0.01% 以上	0.66% 以上	0.52%
効率性	OHR(注2)		74.42%	▲14%程度の改善	60%台前半	63.38%
健全性	不良債権比率		3.96%	3% 台	3% 台	3.71%

(注1)コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期中平均残高(年率ベース)

(注2)OHR=経費÷業務粗利益

HD 連結	目標項目		21/3期実績	第2次中期経営計画 期間中の目標 (21/4~24/3)	24/3期 計画	21/9期 実績
収益性	当期純利益		14億円	+100億円 以上	120億円 以上	半期 21億円
健全性	自己資本比率		10.96%	11% 以上	11% 以上	11.08%
	Tier1比率		8.16%	8% 以上	8% 以上	8.28%

エリア別各目標項目の進捗状況

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	10	1,520	5,337
21年9月	10	1,789	5,437
増減	0	+269	+100

大阪府

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	26	6,053	5,932
21年9月	26	6,213	5,986
増減	0	+160	+54

	店舗数	預金残高	貸出金残高
21年3月	69	22,825	10,488
21年9月	69	23,385	10,194
増減	0	+560	▲294

和歌山県

第2次中計期間目標値（3カ年累計）

安定拡大

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 620先
- 貸出金純増額（事業性）480億円（大阪支店除く）
- 住宅ローン実行額 1,000億円

更なるシェア向上

- 法人貸出先数（残高5百万円以上）増加 380先
- 貸出金純増額 700億円
- 預金純増額 1,000億円
- 住宅ローン実行額 1,000億円

県内営業基盤の更なる強化

- 個人預金純増額 1,300億円
- 住宅ローン実行額 800億円

21年9月期までの進捗

※（ ）内は進捗率

- 法人貸出先数増加 101先（16.2%）
- 貸出金純増額（事業性）19億円（3.9%）
- 住宅ローン実行額 126億円（12.6%）

- 法人貸出先数増加 91先（23.9%）
- 貸出金純増額 54億円（7.7%）
- 預金純増額 160億円（16.0%）
- 住宅ローン実行額 189億円（18.9%）

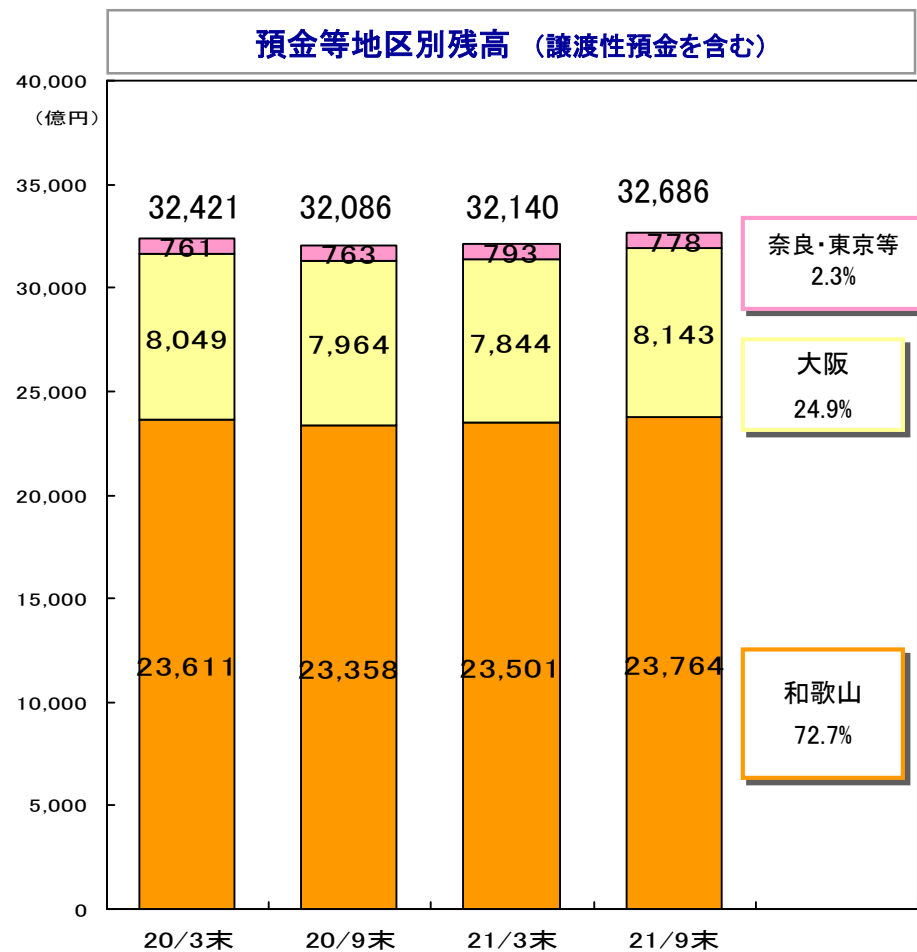
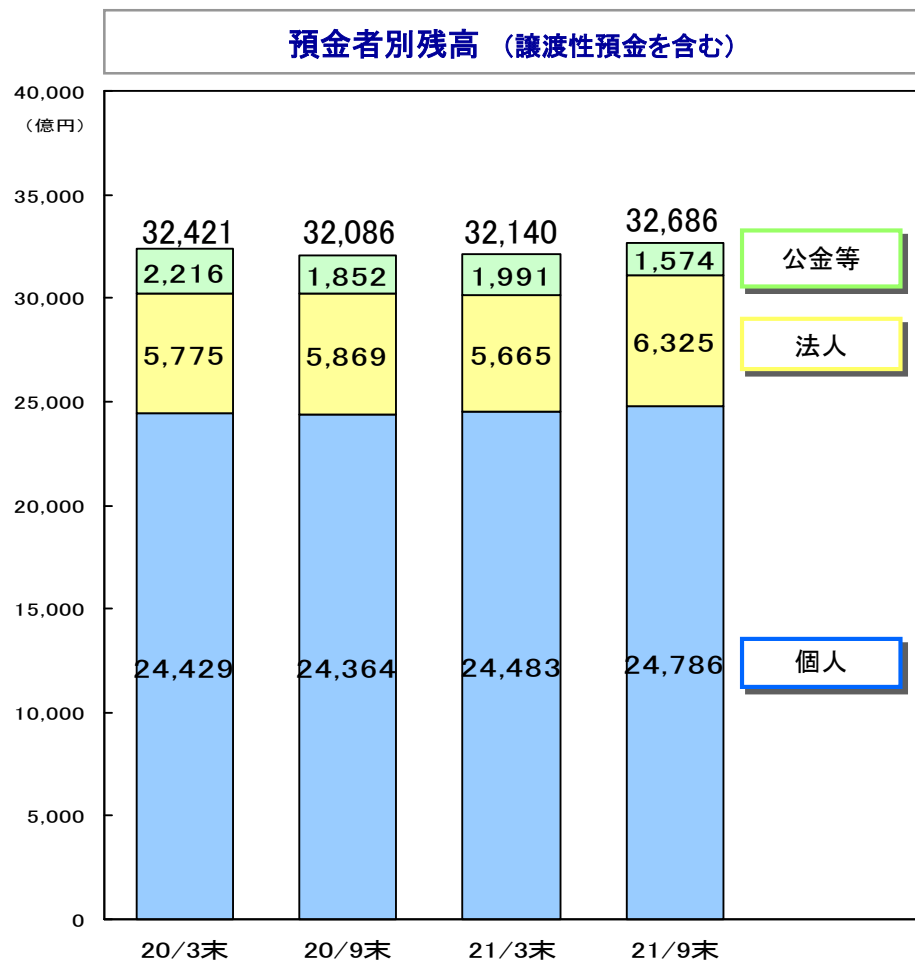
- 個人預金純増額 202億円（15.5%）
- 住宅ローン実行額 167億円（20.8%）

※単位：億円

※その他奈良2、東京1、インターネット支店あり（店舗数には出張所含む）

預金の状況

個人預金、法人預金共に増加し、公金預金等の減少分を補ってなお前年同期比600億円の増加となり、順調なスタートを切った。地域別にみても、和歌山県内・大阪府内ともに増加した。

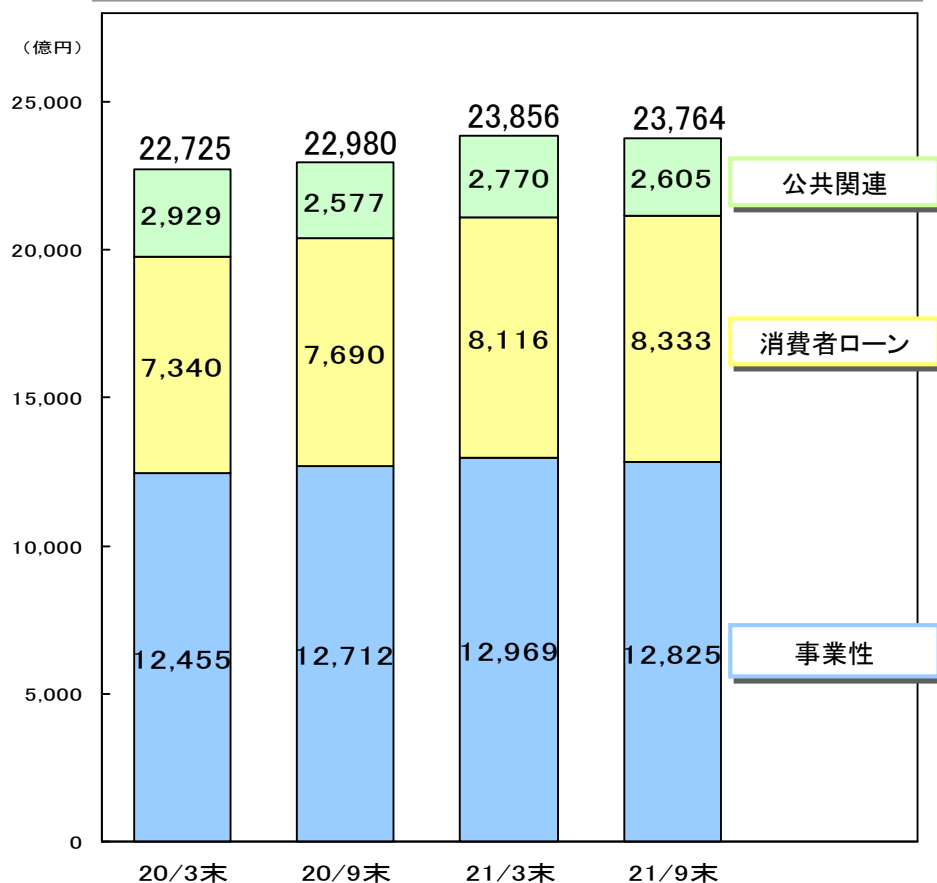


※公金等は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人、金融機関等

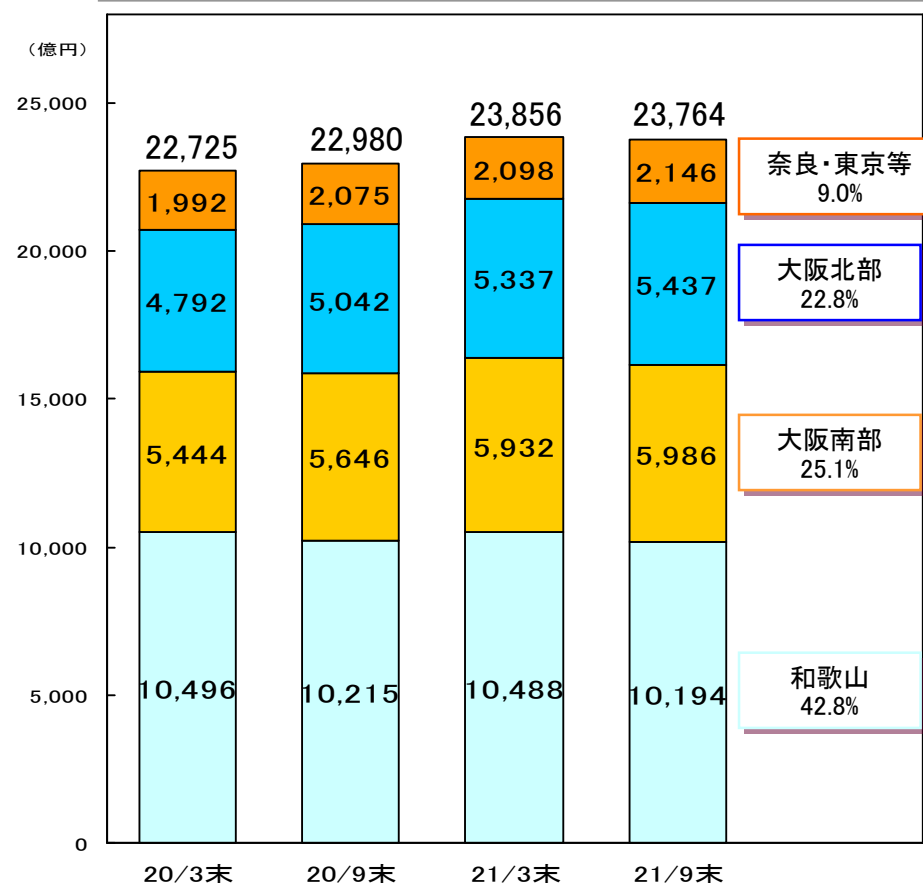
貸出金の状況

21年9月末の貸出金残高は前期末比微減。公共貸出が季節要因で減少したことに加え、前期に緊急保証制度実施による貸出が急増した反動から事業性貸出が減少。ただし、事業性貸出と消費者ローンの合計額ベースではわずかながら増加した。

貸出先別残高推移



地域別貸出金残高推移

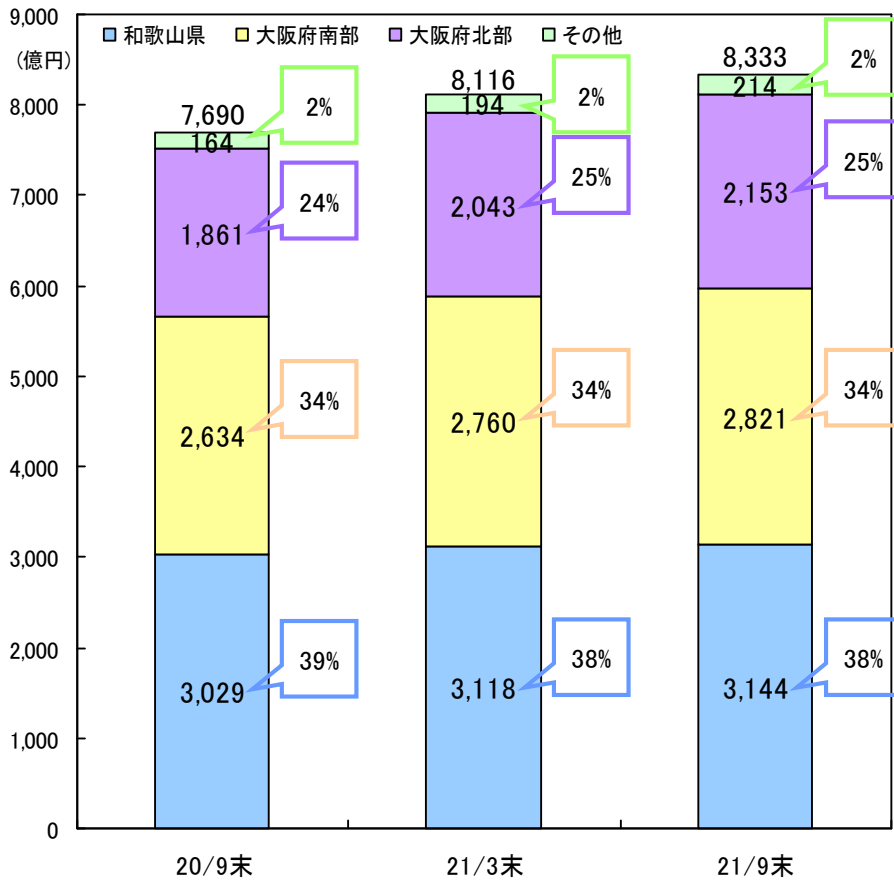


※公共関連は、地方公共団体、地方公社、その他独立行政法人等

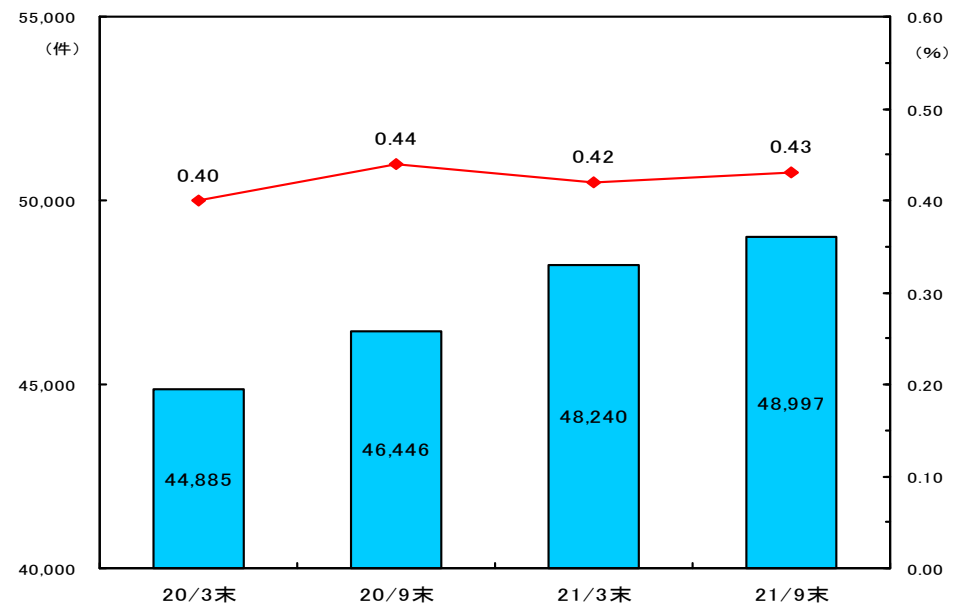
消費者ローンの状況

住宅ローンは収益性に留意しながら推進しており、残高の伸びは鈍化しているが、依然増加基調。また、延滞率についても顕著な上昇は見られず、安定して推移している。

エリア別消費者ローン残高と構成比



住宅ローン貸出先数・延滞率(3ヶ月以上延滞)

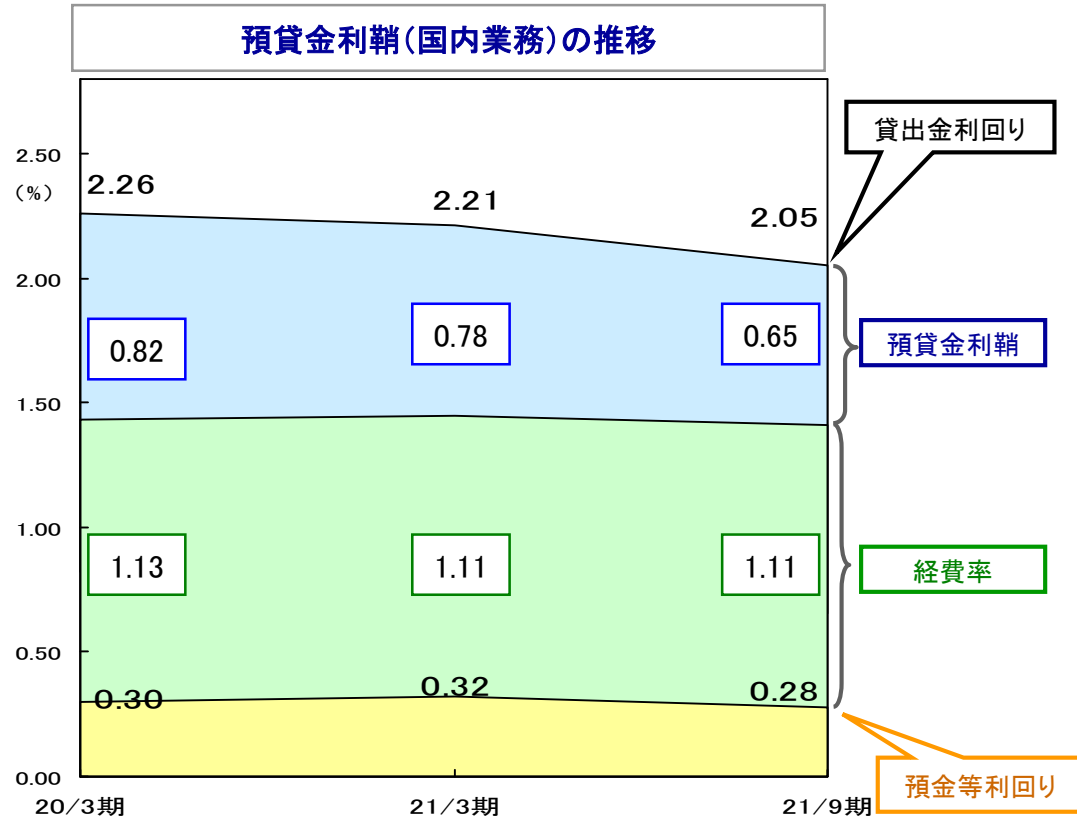


住宅ローン条件変更取扱件数等

	20/9末	21/3末	21/9末	前年同期比
1回以上延滞率	1.9%	1.9%	1.9%	0
期中条件変更件数	152	142	182	+30

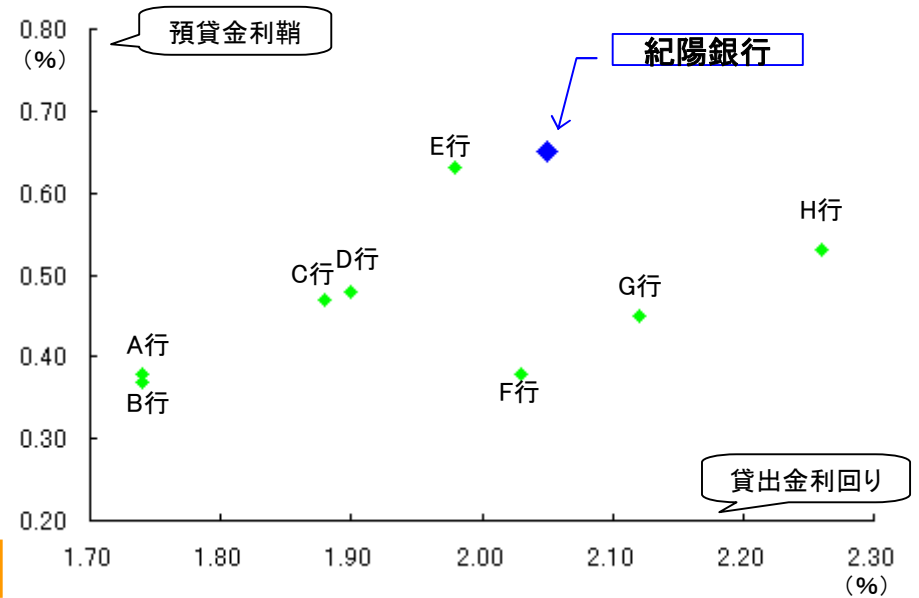
預貸金利鞘

20年度中の2度の政策金利引下げの影響で、預貸金利鞘は縮小しているが、依然として他行比高水準を維持している。



(国内業務)	20/3期	21/3期	21/9期
総資金利鞘	0.38%	0.41%	0.34%
有価証券利回り	1.22%	1.31%	1.38%

近隣地銀の預貸金利鞘の状況(国内業務)

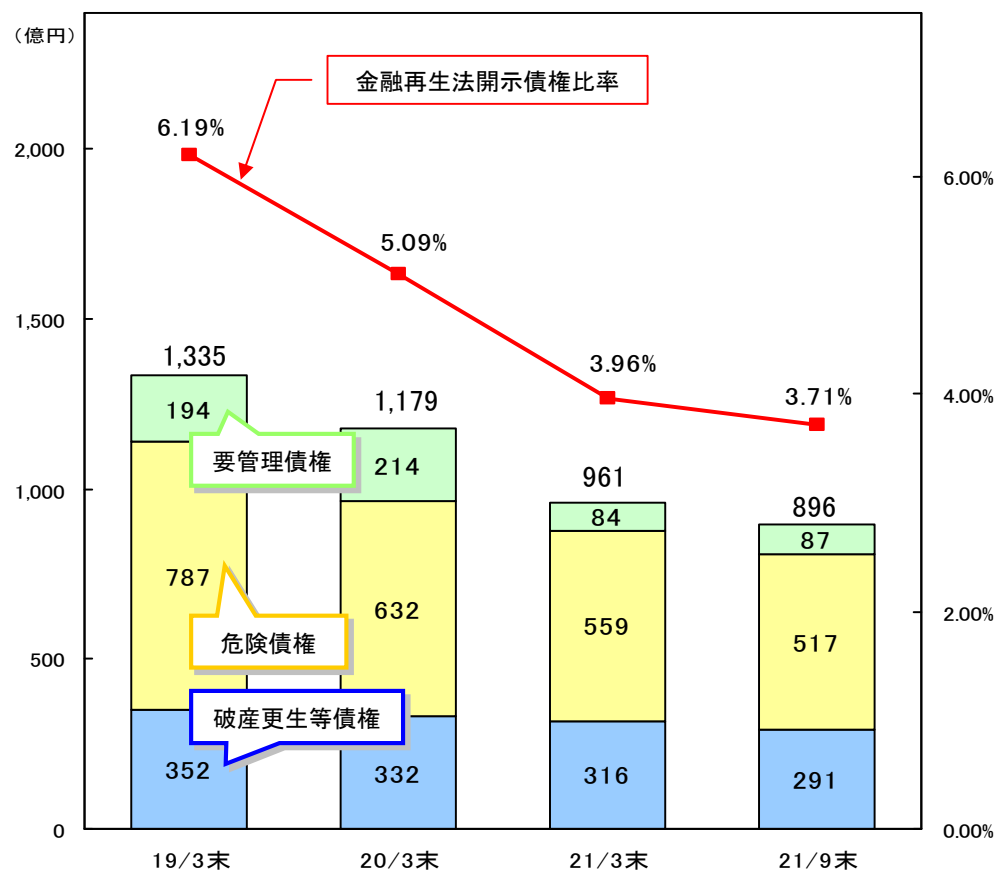


近隣地銀・第二地銀のうち、公表資料から指標が把握可能な金融機関を抽出

不良債権の状況

金融再生法開示債権は、前期末比65億円減少の896億円となり、当初計画を上回るペースでの減少となった。
 計画期間中、緩やかなペースでの減少を想定しており、下期はわずかな減少を見込む。

金融再生法開示債権



開示債権の増減要因 (金融再生法ベース)

(億円)	21/3期 実績	21/9期 実績	22/3期 通期見込
新規発生等増加	254	154	244
減少	472	219	315
売却	1	24	
部分直接償却	33	22	
ランクアップ	228	59	
回収他	212	115	
増減	▲218	▲65	▲71
不良債権額	961	896	890

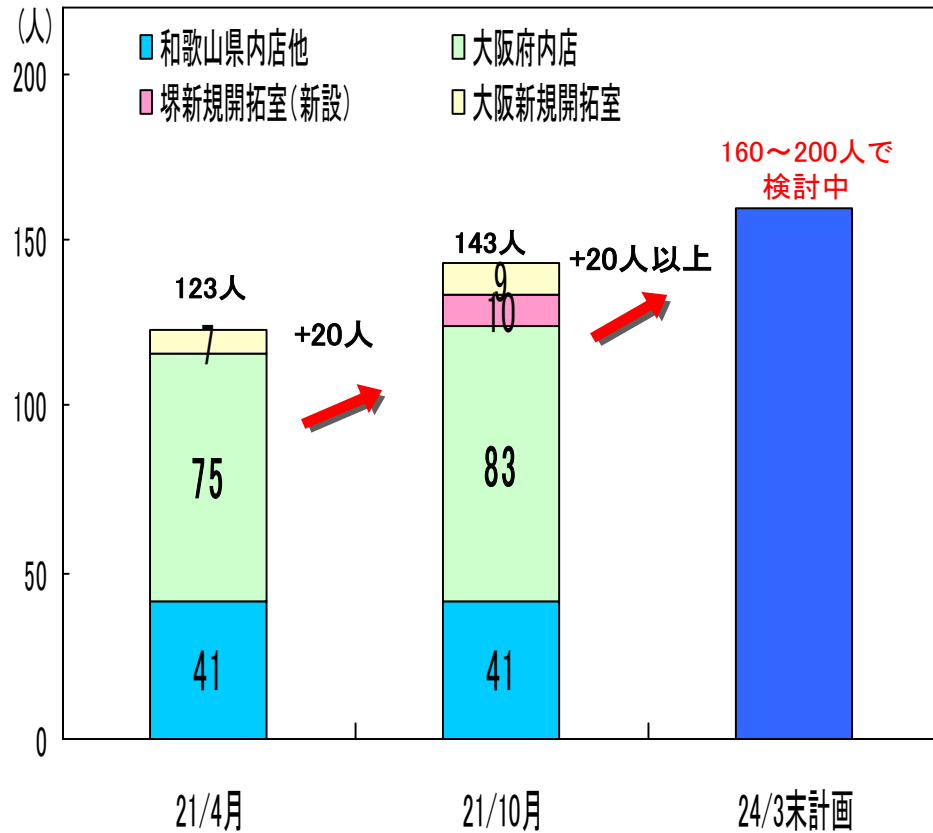
営業体制の再構築の進捗状況

増員配置については、23年4月の配置完了に向けて段階的に実施。特に事業性貸出の伸び悩みを踏まえて、大阪府南部を中心に法人営業担当者、法人新規開拓室担当者の増員配置を前倒しで実施した。

	第2次中期経営計画期間中の増員計画等	21年9月末進捗状況
営業店体制	店舗新設(数店舗)を含め、店舗網の見直しを実施	検討段階
	営業店融資担当者 60名程度増員計画	段階的に増員+6名
	個人部門営業担当者 合計60名程度増員計画	法人分野へ先行して配置変え 個人分野▲8名 法人分野+8名
	法人部門営業担当者	
本部営業体制	法人新規開拓室 5名程度増員計画	1拠点増設、人員も+12名
	ピクシス営業室(大阪担当) 5名増員計画	23年4月までに増員予定
	本部FA渉外 8名増員計画	23年4月までに増員予定
	住宅ローンセンター人員を地元エリアへ傾斜配分(大阪北部の効率化)	大阪北部1拠点廃止 地元エリアに借換チーム2チーム配置
ダイレクトチャネル	コールセンター機能の拡充 30名増員	+28名(完了)

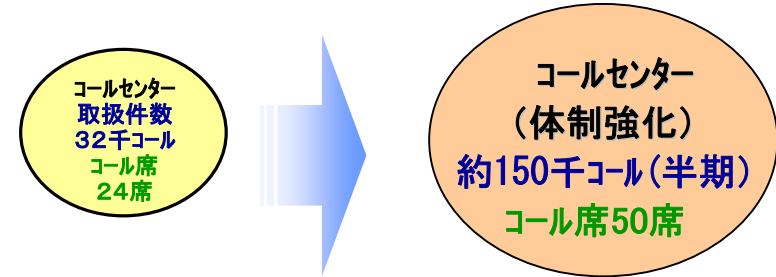
営業体制の強化

大阪府内法人営業担当者の増強



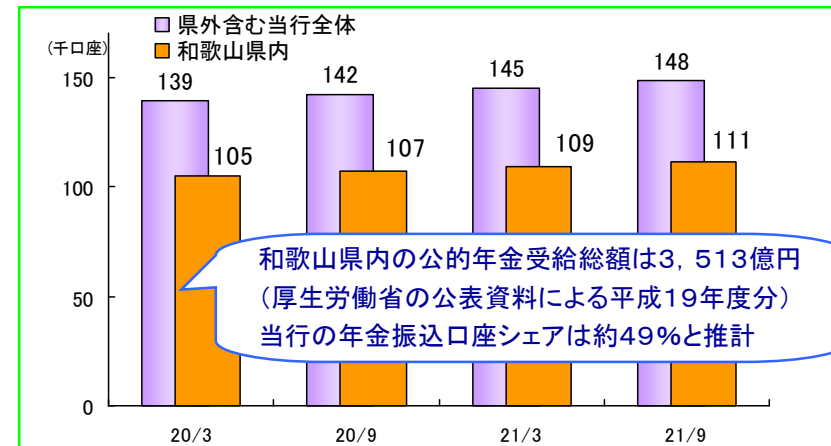
事業性貸出が伸び悩む状況を踏まえ、23年4月を目処としてきた増員配置を、法人分野で前倒し実施。10月に大阪府南部中心に営業店法人担当・法人新規開拓室合計20名増。

コールセンターのアウトバウンドコール体制強化(21年8月)



体制強化後、年金口座保有先へのコールを推進し、定期預金獲得額は月間5億円前後から20億円以上に増加。金融円滑化対応フリーダイヤルとしての活用や、住宅ローン顧客に対するアフターフォローコール等、段階的に機能拡充。

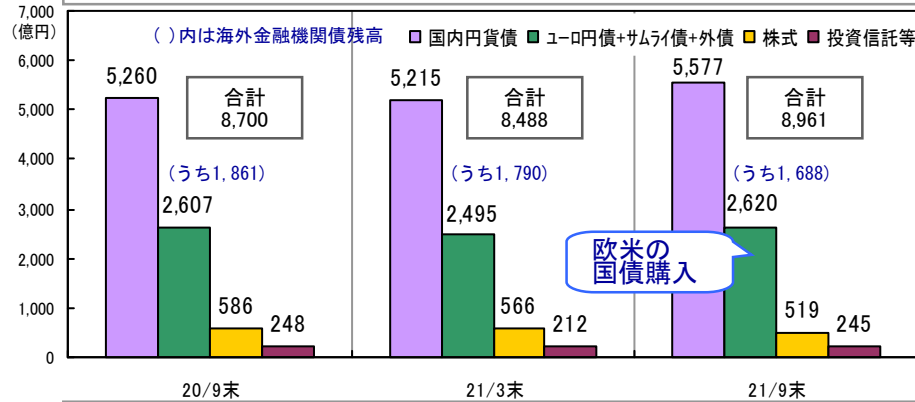
参考:年金振込口座数の推移



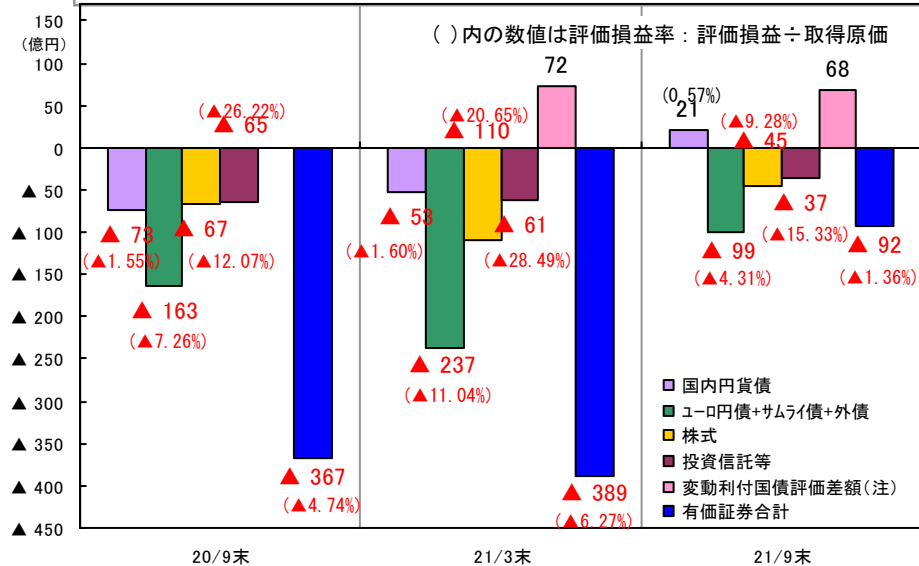
和歌山県内の公的年金受給総額は3,513億円(厚生労働省の公表資料による平成19年度分) 当行の年金振込口座シェアは約49%と推計

有価証券の状況

有価証券残高の推移 (取得原価ベース)



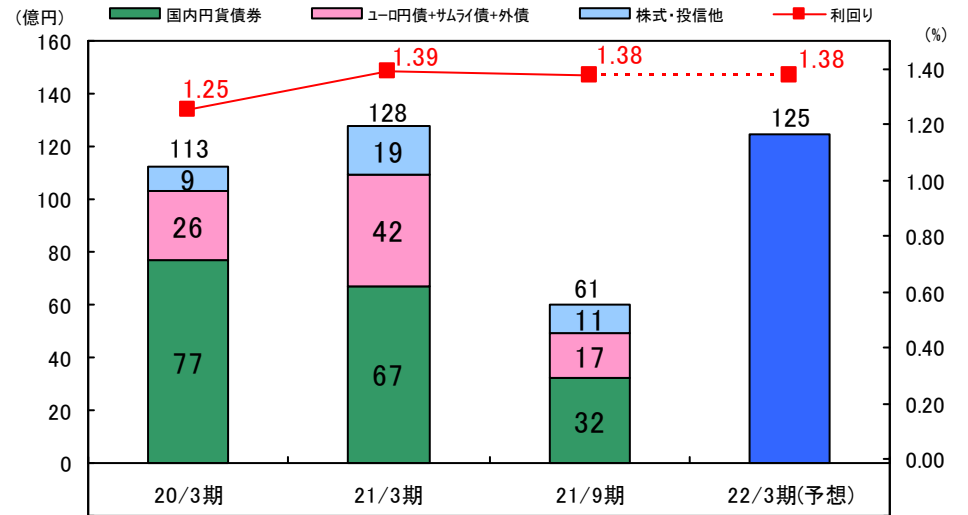
評価損益推移(その他有価証券)



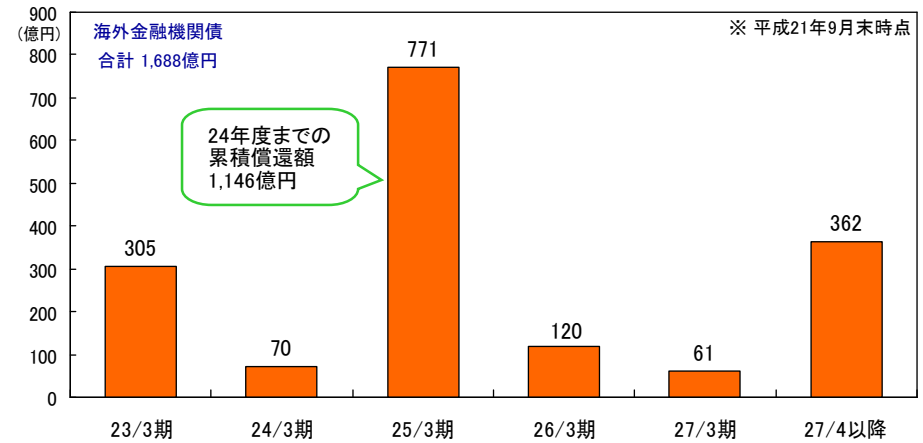
(注) ・上表の変動利付国債評価差額は15年変動国債を、その他有価証券から満期保有目的の債券に変更した際の時価と取得原価との差額

・評価損益率は非上場株式等時価評価していないものを除く

有価証券利息配当金収益(外貨調達コスト控除後)と利回り推移

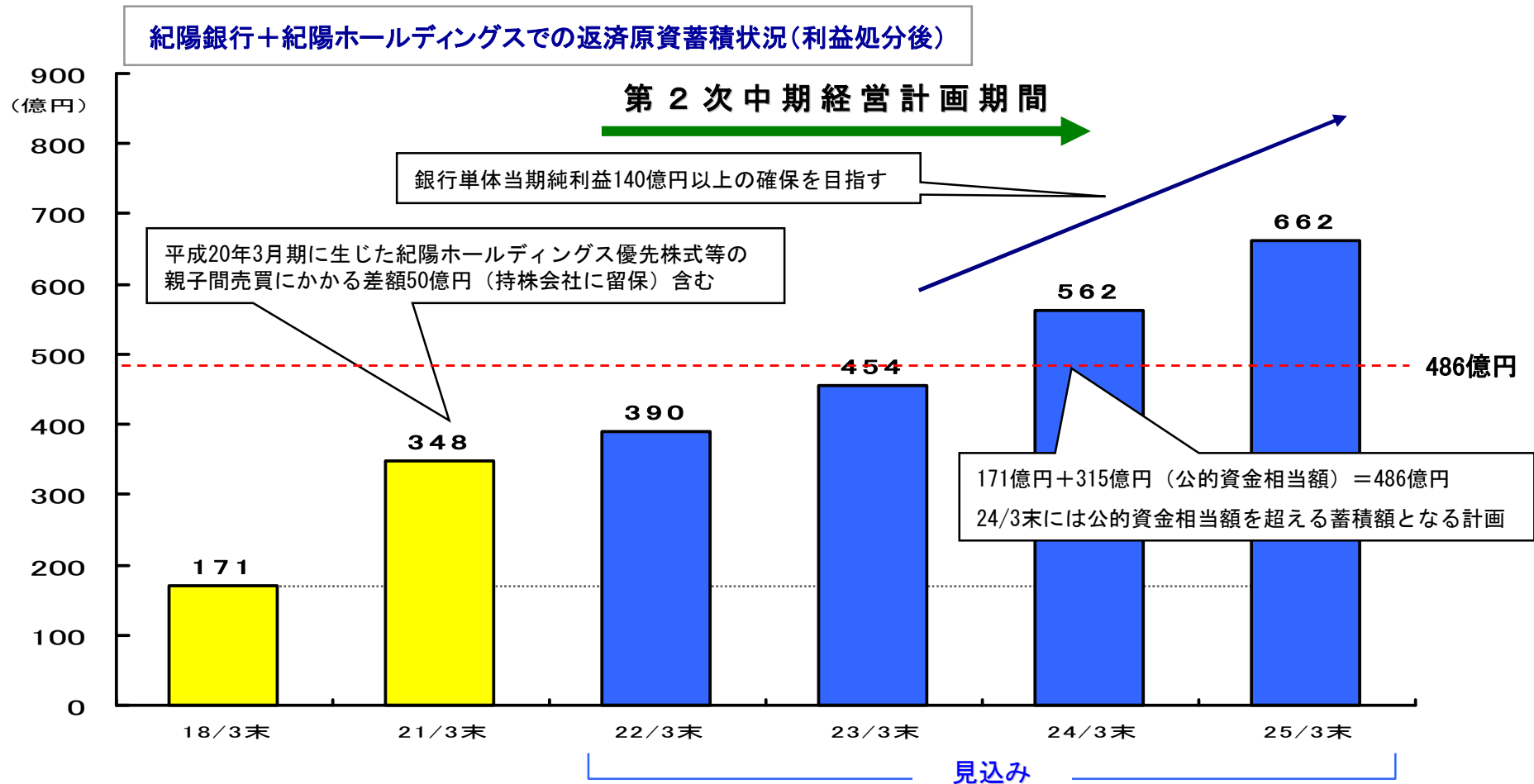


海外金融機関債券償還年度別残高



公的資金返済に向けた態勢整備

- ・第2次中期経営計画を達成することで、当期純利益140億円(銀行単体)を安定的に確保できる体制を確立。
- ・平成25年3月期までには海外金融機関債の大部分が償還を迎える予定であり、その他有価証券評価差額金(※)が縮小すれば公的資金完済が視野に入る。(※21年9月期末 銀行単体▲79億円、HD連結▲73億円)



III. 參考資料

プロフィール

株式会社 紀陽ホールディングス

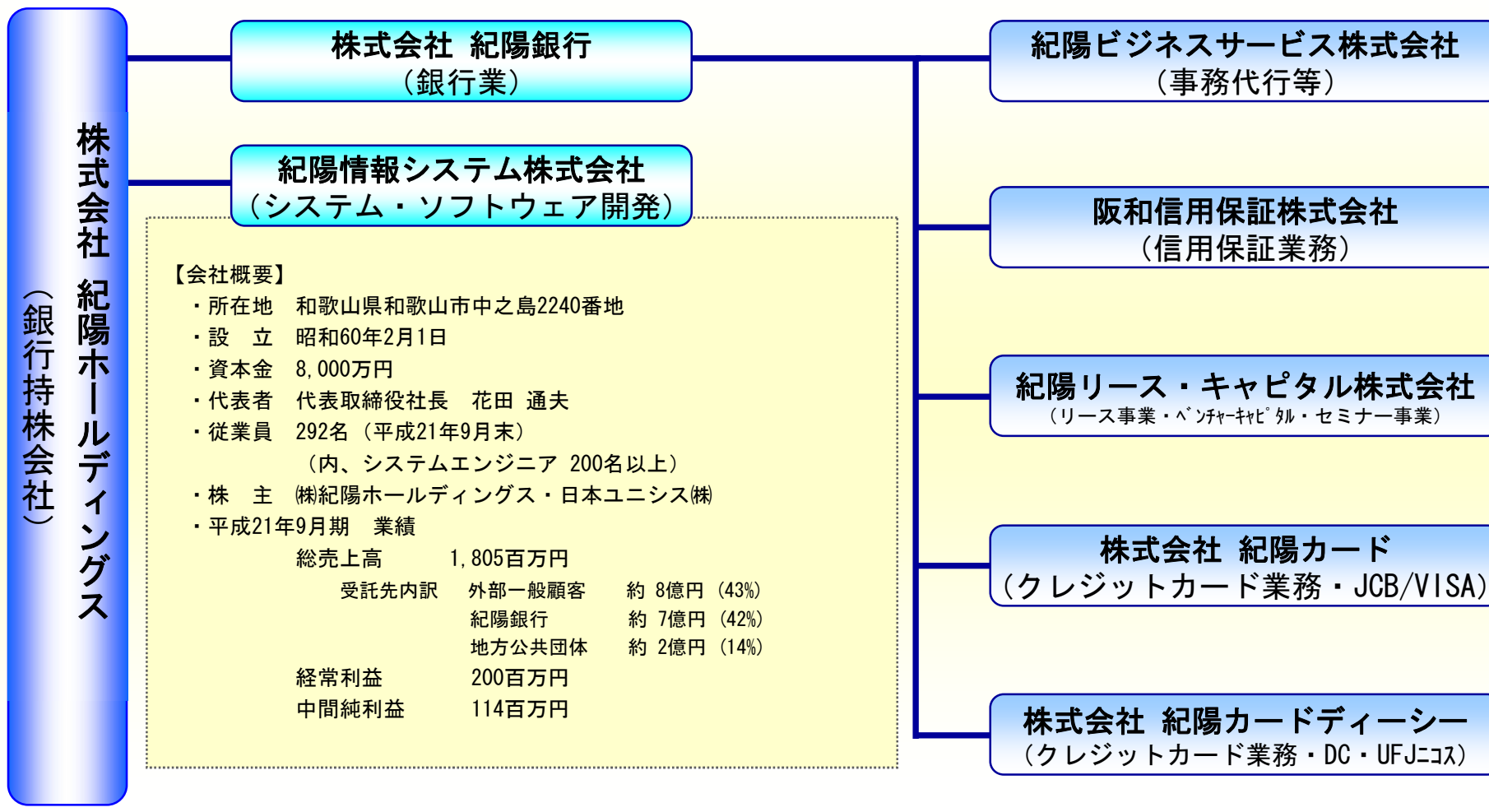
本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地
設立	平成18年2月1日
資本金	583億5,000万円
代表者	代表取締役社長 片山 博臣

株式会社 紀陽銀行

本店所在地	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	
設立	明治28年5月2日	
資本金	800億9,675万円	
代表者	代表取締役頭取 片山 博臣	
従業員数（平成21年9月末）	2,454名（出向者・嘱託行員を含む・パート除く）	
店舗数（平成21年9月末）	108カ店（和歌山県内69カ店、大阪府内36カ店、奈良県内2カ店、東京都内1カ店） インターネット支店除く	
主要勘定等 （平成21年9月末）	預金等残高（譲渡性預金含む）	3兆 2,686億円
	貸出金残高	2兆 3,764億円
	（内、消費者ローン残高）	(8,333億円)
	投資有価証券残高	8,800億円

紀陽フィナンシャルグループの概要

紀陽フィナンシャルグループ各社

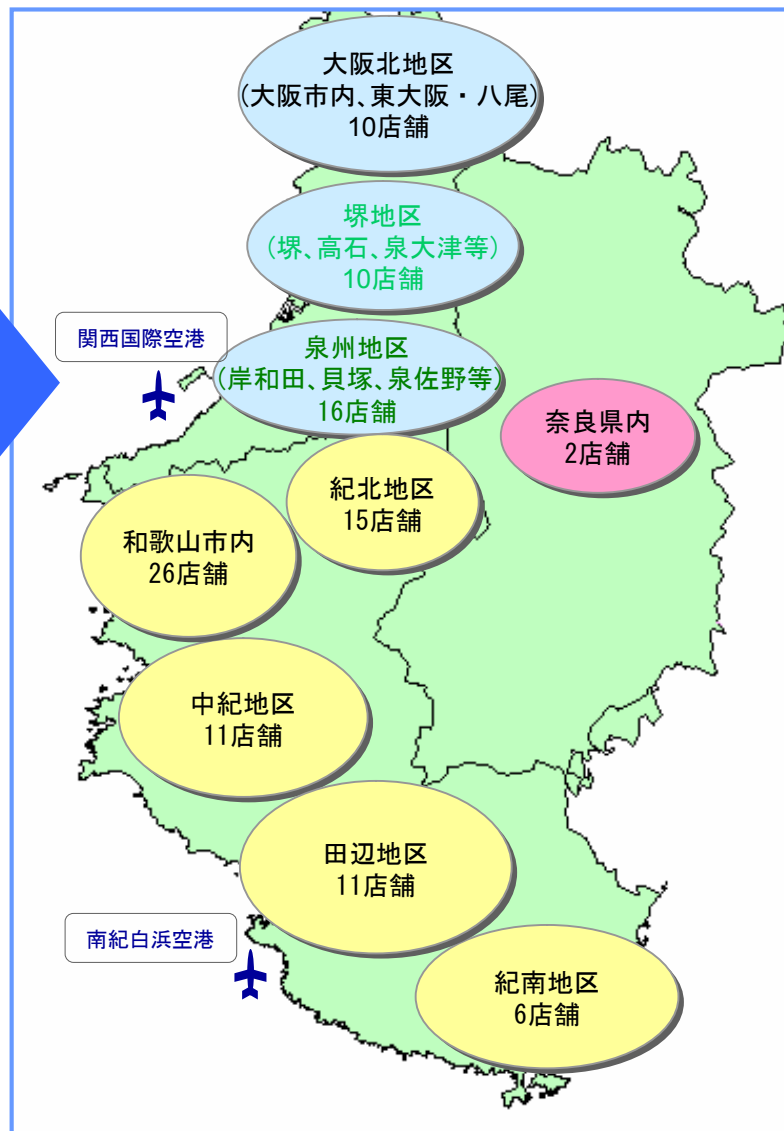


営業エリア ～店舗網～



※和歌山県内	69店舗 住宅ローンセンター1ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※大阪府内	36店舗 住宅ローンセンター9ヶ所 ビジネスサポートセンター2ヶ所
※奈良県内	2店舗 住宅ローンセンター1ヶ所
※東京都内	1店舗

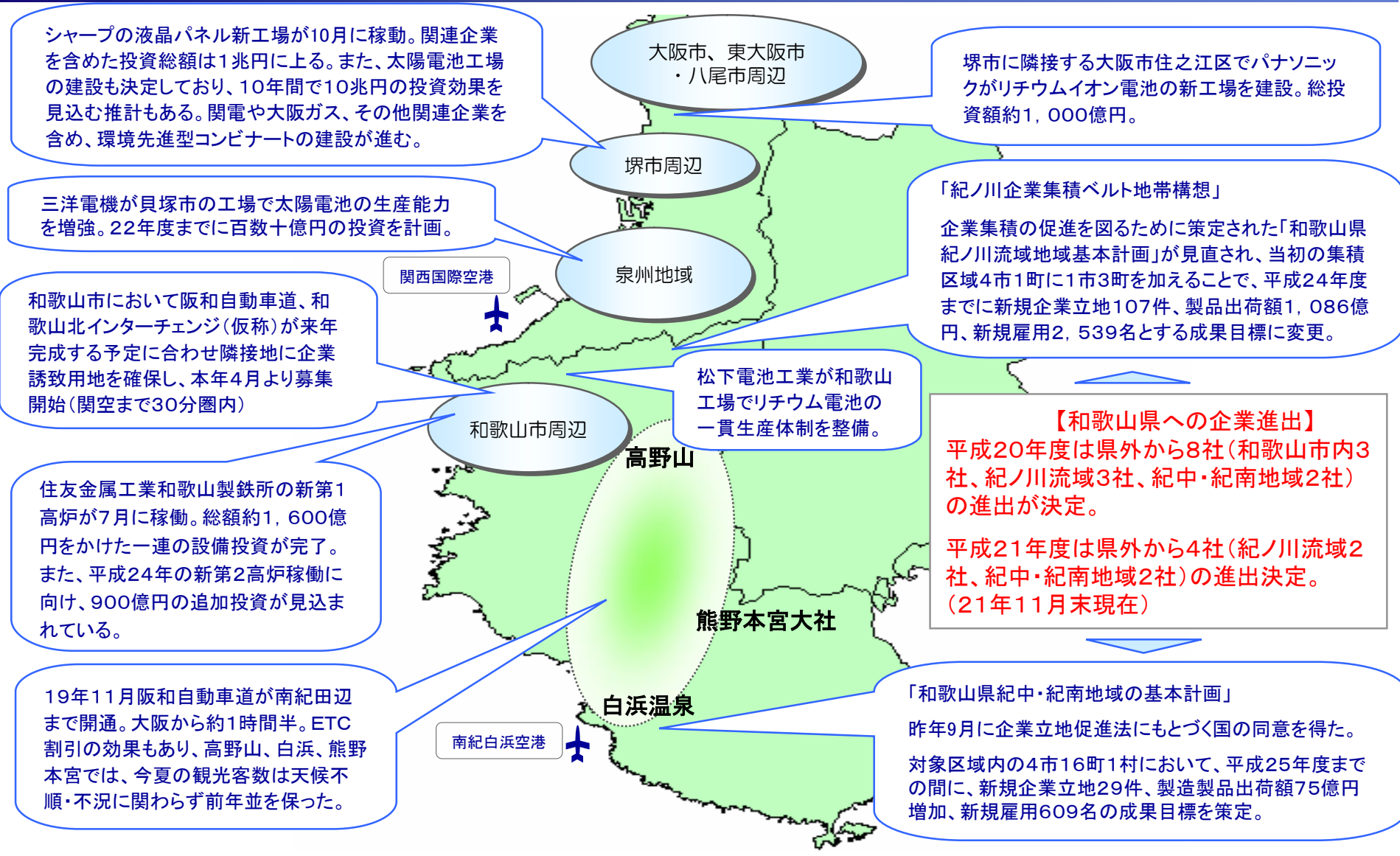
(21年11月末現在)



大阪府の出店の状況

出店時期	支店名
S25. 6	深日支店(泉州地域)
S30. 1	大阪支店(大阪北地区)
S39. 7	堺支店(堺地区)
S40. 6	住吉支店(大阪北地区)
S42. 8	泉北支店(堺地区)
S45. 6	平野支店(大阪北地区)
S46. 7	東大阪支店(大阪北地区)
S47. 6	岸和田支店(泉州地区)
S47. 11	鴻池新田支店(大阪北地区)
S47. 12	泉ヶ丘支店(堺地区)
S49. 7	尾崎支店(泉州地区)
S49. 9	鳳支店(堺地区)
S50. 3	東貝塚支店(泉州地区)
S51. 4	熊取支店(泉州地区)
S51. 5	和泉寺田支店(泉州地区)
S51. 11	久米田支店(泉州地区)
S51. 11	鶴原支店(泉州地区)
S52. 7	箱作支店(泉州地区)
S53. 11	深井支店(堺地区)
S54. 9	羽倉崎支店(泉州地区)
S54. 12	水間支店(泉州地区)
S56. 7	河内長野支店(泉州地区)
S56. 8	中もず支店(堺地区)
S60. 10	泉南支店(泉州地区)
H 2. 4	東岸和田支店(泉州地区)
H 3. 11	八尾南支店(大阪北地区)
H 3. 12	北花田支店(堺地区)
H 4. 3	和泉中央支店(泉州地区)
H 4. 10	日根野支店(泉州地区)
H 5. 6	狭山支店(堺地区)
H18. 10	大阪中央支店(大阪北地区)
H19. 5	泉大津支店(堺地区)
H20. 1	大阪東支店(大阪北地区)
H20. 2	大阪北支店(大阪北地区)
H20. 9	新大阪支店(大阪北地区)
H20. 11	北野田支店(堺地区)

営業エリア ～経済トピックス～



【和歌山県への企業進出】
 平成20年度は県外から8社(和歌山市内3社、紀ノ川流域3社、紀中・紀南地域2社)の進出が決定。
 平成21年度は県外から4社(紀ノ川流域2社、紀中・紀南地域2社)の進出決定。(21年11月末現在)

不良債権の保全状況等

金融再生法開示債権の保全状況 (21年9月末現在)

(億円)

	与信額	担保・保証等	担保・保証等			引当	未保全額	保全率
			優良担保 優良保証	不動産担保	その他			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	291	269	178	69	20	21	—	100.0%
危険債権	517	357	230	86	39	111	49	90.5%
要管理債権	87	37	9	28	0	16	33	61.3%
金融再生法開示債権合計	896	663	418	184	60	149	83	90.7%

※優良担保:預金・有価証券等。

※優良保証:政府、信用保証協会、金融機関、上場有配会社等による保証。

債務者区分遷移表 (残高ベース)

(億円)

21年3月末		21年9月末総与信						
債務者区分	総与信	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
正常先	20,229	19,830	560	14	22	1	7	20,437
要注意先	3,018	151	2,585	14	79	7	11	2,849
要管理先	123	0	14	95	1	0	0	111
破綻懸念先	559	0	43	3	411	10	7	478
実質破綻先	225	0	0	0	2	200	1	204
破綻先	90	0	3	0	0	0	42	46
合計	24,248	19,983	3,207	127	517	220	70	24,127
	UP	152	61	3	2	0	—	220
	DOWN	—	560	29	103	19	27	740

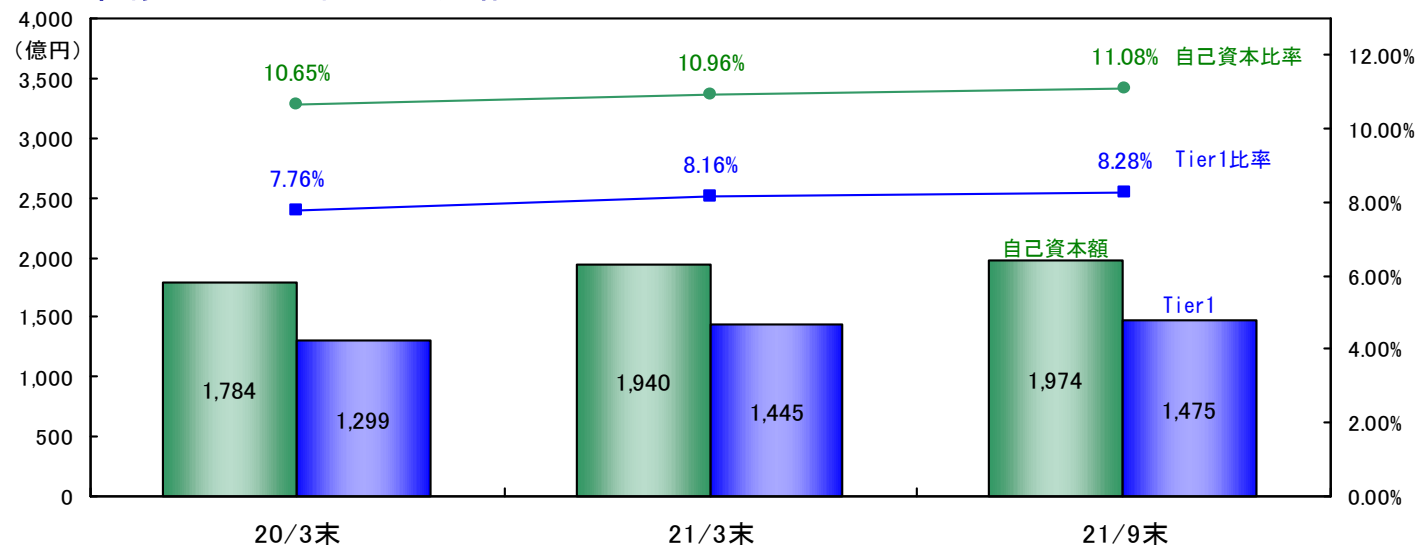
※21年9月末の債務者が21年3月末でいずれの債務者区分に属していたかによる遷移。

※新規先(21年3月末に与信残高のない先)は期初正常先に含めている。

※部分直接償却後。

連結自己資本比率の状況

紀陽ホールディングス連結



紀陽銀行単体

<平成21年9月末>

■ 自己資本比率	10.57%
■ Tier1比率	7.74%

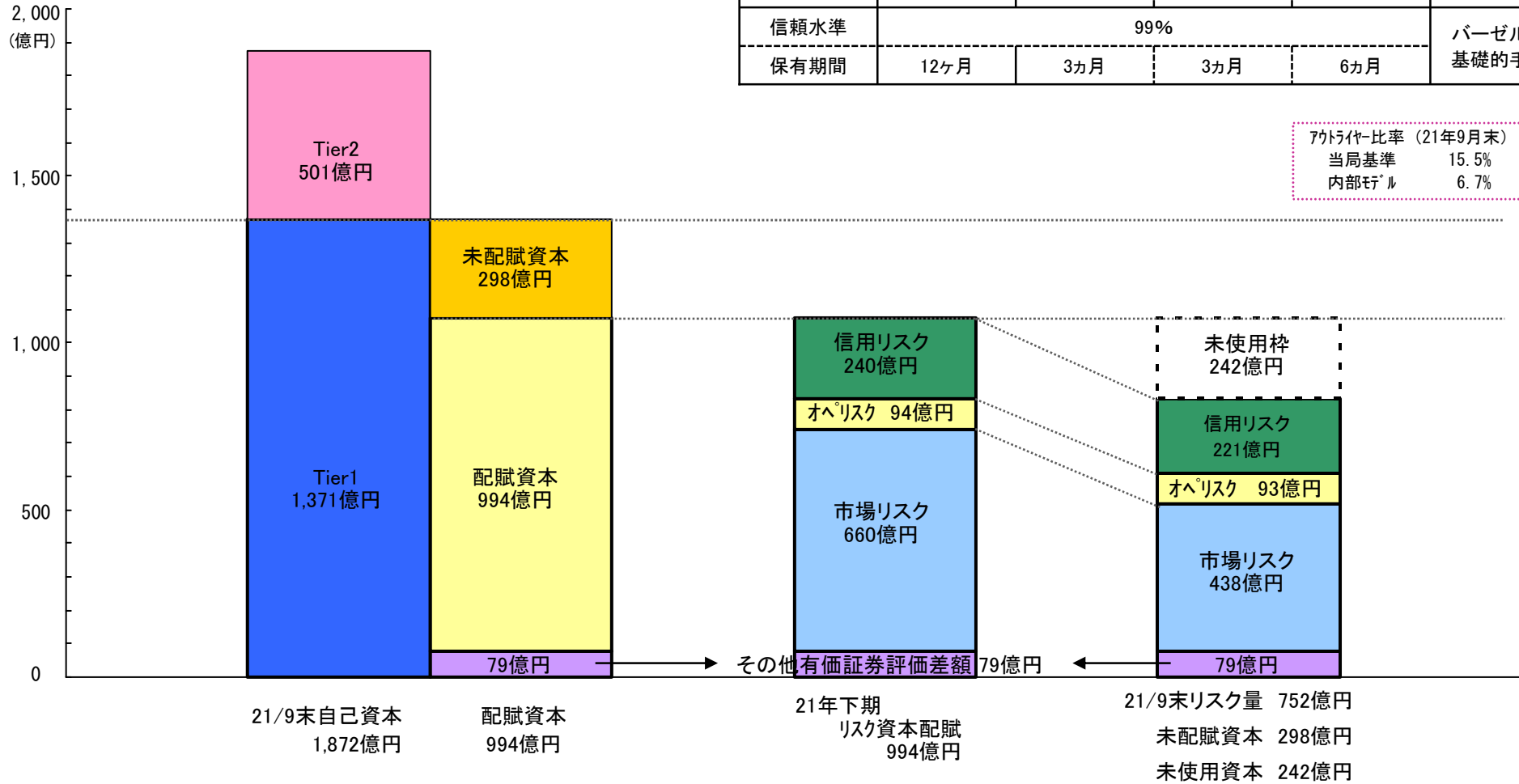
(億円)

紀陽ホールディングス連結	20/3末	21/3末	21/9末	21/3末比
自己資本額	1,784	1,940	1,974	+34
うち Tier1	1,299	1,445	1,475	+30
うち Tier2	484	498	499	+1
リスクアセット	16,748	17,706	17,810	+104
自己資本比率	10.65%	10.96%	11.08%	+0.08
Tier1比率	7.76%	8.16%	8.28%	+0.12

統合リスク管理

21年下期の資本配賦の状況

21年9月末現在



<リスク計量方法>

※流動性預金の平均残存期間は内部モデルを採用

	信用リスク	市場リスク			オペリスク
		預貸金	株式・債券等	政策株	
信頼水準	99%				バーゼルⅡ 基礎的手法
保有期間	12ヶ月	3ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	

7カテゴリー-比率 (21年9月末)

当局基準 15.5%

内部モデル 6.7%

本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等に伴い異なる可能性があることにご留意願います。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社 紀陽ホールディングス グループ企画部 IR担当
株式会社 紀陽銀行 経営企画部 IR担当
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地 TEL 073-426-7114